

福 議 委 号
令和 2 年 7 月 2 0 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会委員長 川村 明雄



所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、令和 2 年 6 月 2 2 日福島町議会定例会 6 月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 1 4 8 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調 査 事 件	4 学校給食における地元食材活用状況について
調 査 期 間	令和 2 年 7 月 2 0 日 (1 日間)
出 席 委 員	委員 長 川村 明雄 副委員長 花田 勇 委 員 木村 隆 委 員 杉村 志朗 委 員 平野 隆雄 委 員 溝部 幸基
委員外議員	
出 席 説 明 員	町 長 鳴海 清春 副 町 長 工藤 泰 産業課長 川合 力哉 教 育 長 小野寺 則之 教育委員会事務局 長 石岡 大志 教 育 中 心 長 西田 真弓
議会事務局職員	事務局 長 阿部 憲一 係 長 福井 理央 主 査 中島 和俊

[委員会意見]

調査事件 4 学校給食における地元食材活用状況について

(令和2年7月20日調査)

町では、平成21年の学校給食法改正以降、平成26年3月に「食育推進計画」を策定、平成31年3月には、「いきいき健康ふくしま21」と「食育推進計画」を一本化し「健康づくり推進計画」を策定するなど、町民の主体的な健康づくりの支援とともに、児童生徒への地産地消を通じた食育の推進・食生活の指導等に取り組んできた。

この度、町より提出された関係資料に基づき、「学校給食における地元食材の活用状況」を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 地元産米等の使用拡大策について

学校給食の精米使用量は年間約2トンで、このうち地元精米の目標使用割合を50%と見込んでいる。平成29・30年度は、目標数値に近い使用割合となったが、令和元年度の使用量は、悪天候等の影響で4・5月の270kg(12.5%)に止まり、新米の供給ができなかったとの説明であるが、昨年度の農業委員会の作況調査では「やや不良」と聞いており、対応に疑義が残る。農業振興・食育計画の視点から、町産業課・農協と教育委員会(給食センター)が理解連携を深め、諸課題を調整し地元農産物の納品体制を確立することが必須であると思慮する。また、町における収穫期の一括購入、備蓄保管のための保冷庫の確保が、地元食材の活用にも有効であると思慮するので検討を望む。

2 農産物使用の目標数値の設定について

健康づくり推進計画へ統合する前の「食育推進計画」では、各品目の地元農産物使用割合の目標数値を掲げていたが、現在の計画には明記されていない。

上記意見を整理したうえで、地元農産物の使用割合を目標50%と高く掲げ、利用拡大に努めることを望む。農業振興、地元農産物の活用には、地元農産物の収穫量をしっかり把握することが肝要であり、産業課・農協が協力し対応されることを強く望む。

3 水産物利用に係る一次処理等について

水産の町でありながら、地元水産物の活用が少ない理由として、給食センターでの当日一次処理は難しく、処理済みの水産物を購入しているとのことであるが、地元水産物の利用促進のため、一次処理している水産加工業者や漁業協同組合等と、学校給食の継続的利用と拡大に関する協議の機会を設けることが肝要と思慮する。

4 食育の推進について

学校給食に使用する地元食材利用の最優先事項は、安心安全な食材の提供であり、学校の理解をより深めるためにも充分留意し、従来実施している黒米の田植えや刈り取り、イカ等の水産物を使った食育授業の推進等、地場産品に対する信頼関係を構築できる取り組みを、さらに継続されたい。